



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9025 URL https://www.konoike.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 大淵 和夫 TEL 06-6227-4600  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	236,809	8.1	9,286	△8.4	9,582	△8.3	6,276	△7.1
2019年3月期第3四半期	218,985	5.0	10,134	7.3	10,446	7.0	6,754	4.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,906百万円 (△18.2%) 2019年3月期第3四半期 7,217百万円 (△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	115.08	114.54
2019年3月期第3四半期	119.38	118.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	232,284	103,053	42.9	1,870.21
2019年3月期	213,254	101,563	46.1	1,772.01

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 99,542百万円 2019年3月期 98,277百万円

(注) 2019年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第3四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2020年3月期	—	18.00	—		
2020年3月期（予想）				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,100	6.4	11,000	0.2	11,300	△0.6	6,900	9.7	124.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	56,952,442株	2019年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,726,801株	2019年3月期	1,491,481株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	54,537,560株	2019年3月期3Q	56,576,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(企業結合等関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や公共投資の増加を背景にゆるやかな回復基調にあったものの、足元では力強さに欠けました。今後の先行きに関しても、米中通商問題、英国のEU離脱、中東情勢の動向等や新型コロナウイルスの発生が世界経済やわが国経済に与える影響が懸念されます。

そのような中、当社グループは、2019年3月期から2021年3月期を対象とする中期経営計画の2年目を迎え、創業150周年にあたる2030年に向けた「確固たる基盤作り」を進めております。具体的には、人材の採用・育成やシステム投資等による事業基盤の充実、コーポレート・ガバナンスの強化、管理会計制度の見直し等による経営基盤の再構築といった施策に加え、各事業を基盤事業、成長事業、収益改善事業と3つの事業群に分類し、各事業群の課題に応じた取り組みを進めております。特に、収益改善事業の中でも国内物流事業については着実に取り組みを進め、すでに一部では収益性の改善の成果が上がりつつあります。また、成長事業においては、インドでの事業展開を加速すべくインド統括本部を4月に新設したほか、環境・エンジニアリング関連分野において中電産業㈱を連結子会社化したことに加え、空港関連分野では、フィリピン最大規模のグランドハンドリング企業と資本提携を行うなど成長力強化に向け、積極的な取り組みを展開しております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績については、海外関連分野や環境・エンジニアリング関連分野における新規連結会社の寄与、空港関連分野での新規受託社増加や前年度発生 of 自然災害影響の解消により、売上高は2,368億9百万円(前年同期比8.1%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は複合ソリューション事業並びに国際物流事業の減益要因に加え、システム先行投資の増加等により92億86百万円(同8.4%減)、経常利益は95億82百万円(同8.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、62億76百万円(同7.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。セグメント利益は当社の管理部門に係る一般管理費等の全社費用控除前の営業利益であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

#### ①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、震災復興関連業務が増加、環境・エンジニアリング分野において、一部再資源化業務減少はあるものの総合建設業を行う新規連結会社・中電産業㈱の寄与や設備据付工事が増加しました。また、空港関連分野での旅客便増便や新規受託社増加、食品並びに食品プロダクツ分野での飲料等の配送センターの新規開設や取扱量増加、メディカル分野での病院内物流業務増加等により、売上高は1,637億51百万円(前年同期比6.3%増)となりました。利益につきましては、前年度発生 of 自然災害影響の解消等はありませんでしたが、設備更新費用や新規事業立ち上げ費用等の発生により、109億42百万円(同5.4%減)となりました。

#### ②国内物流事業

国内物流事業におきましては、生活用品の取扱量増等はありませんでしたが、一部業務終了により、売上高は369億57百万円(前年同期比0.1%減)となりました。利益につきましては、業務効率化等により、22億92百万円(同12.9%増)となりました。

#### ③国際物流事業

国際物流事業におきましては、前年度連結の香港のフォワーディング会社 BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD. の寄与、並びに、設備解体や据付業務増により、売上高は361億円(前年同期比29.0%増)となりました。利益につきましては、欧州市場向け集荷数量の減少や米中貿易摩擦にともなう航空貨物需要の減速影響等により、6億67百万円(同28.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,322億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ190億29百万円増加しました。

②流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は987億7百万円であり、前連結会計年度末に比べ147億73百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が115億36百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が27億12百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,335億77百万円であり、前連結会計年度末に比べ42億56百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が20億46百万円増加したこと、建設仮勘定が17億40百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が5億65百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は795億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ191億74百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が178億45百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が18億86百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は496億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億34百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が21億3百万円減少したこと、退職給付に係る負債が3億50百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,030億53百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億89百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が42億44百万円増加したこと、資本剰余金が11億18百万円増加したこと、自己株式の取得により37億13百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2019年5月9日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,499	34,036
受取手形及び売掛金	57,164	59,876
未成工事支出金	246	144
貯蔵品	1,641	1,671
その他	2,464	3,059
貸倒引当金	△82	△81
流動資産合計	83,934	98,707
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	110,506	111,829
減価償却累計額	△68,600	△70,207
建物及び構築物(純額)	41,906	41,621
機械装置及び運搬具	47,365	48,621
減価償却累計額	△38,658	△39,348
機械装置及び運搬具(純額)	8,706	9,272
土地	41,568	41,782
リース資産	6,383	6,541
減価償却累計額	△2,887	△3,130
リース資産(純額)	3,495	3,410
建設仮勘定	1,301	3,042
その他	7,933	8,842
減価償却累計額	△6,619	△7,096
その他(純額)	1,314	1,746
有形固定資産合計	98,293	100,877
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,289	2,905
その他	3,377	4,014
無形固定資産合計	6,666	6,919
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,465	13,511
長期貸付金	525	554
繰延税金資産	6,026	5,017
退職給付に係る資産	179	195
その他	6,472	6,798
貸倒引当金	△189	△177
投資損失引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	24,360	25,780
固定資産合計	129,320	133,577
資産合計	213,254	232,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,361	13,811
短期借入金	9,391	27,237
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,643	3,529
未払費用	11,457	7,721
未払法人税等	2,219	1,011
その他	11,333	16,269
流動負債合計	60,406	79,580
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,294	8,191
リース債務	2,707	2,647
繰延税金負債	701	722
再評価に係る繰延税金負債	1,581	1,540
退職給付に係る負債	22,026	22,377
役員退任慰労金引当金	129	139
長期未払金	1,735	1,665
その他	2,110	2,366
固定負債合計	51,285	49,651
負債合計	111,691	129,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	790	1,908
利益剰余金	101,348	105,592
自己株式	△2,484	△6,197
株主資本合計	101,378	103,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,537	4,210
土地再評価差額金	△4,668	△4,627
為替換算調整勘定	314	△180
退職給付に係る調整累計額	△3,284	△2,886
その他の包括利益累計額合計	△3,100	△3,483
新株予約権	321	397
非支配株主持分	2,964	3,112
純資産合計	101,563	103,053
負債純資産合計	213,254	232,284

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	218,985	236,809
売上原価	198,308	215,641
売上総利益	20,676	21,168
販売費及び一般管理費	10,542	11,881
営業利益	10,134	9,286
営業外収益		
受取利息	85	84
受取配当金	265	413
受取賃貸料	78	107
為替差益	23	—
その他	116	207
営業外収益合計	569	812
営業外費用		
支払利息	130	147
投資有価証券評価損	71	162
為替差損	—	123
その他	55	83
営業外費用合計	258	516
経常利益	10,446	9,582
特別利益		
固定資産売却益	193	279
投資有価証券売却益	—	28
受取保険金	31	114
段階取得に係る差益	221	—
その他	—	0
特別利益合計	446	422
特別損失		
固定資産除売却損	60	108
投資有価証券評価損	11	2
減損損失	23	74
災害による損失	301	53
和解金	82	6
その他	0	—
特別損失合計	478	245
税金等調整前四半期純利益	10,414	9,759
法人税、住民税及び事業税	2,474	2,417
法人税等調整額	1,075	987
法人税等合計	3,549	3,404
四半期純利益	6,864	6,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,754	6,276

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,864	6,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△330
為替換算調整勘定	△115	△496
退職給付に係る調整額	301	377
持分法適用会社に対する持分相当額	10	—
その他の包括利益合計	353	△448
四半期包括利益	7,217	5,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,121	5,852
非支配株主に係る四半期包括利益	95	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より、適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が369百万円、流動負債のその他が221百万円、固定負債のその他が154百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式の取得による関連会社化)

当社は、2019年11月5日付で株式譲渡契約を締結し、MacroAsia Airport Services Corporation (以下MASCORP)」の株式20%を、その親会社であるMacroAsia Corporation (以下MAC)」から取得いたしました。これによりMASCORPは当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 株式取得の目的及び理由

当社グループの空港関連事業における、グランドハンドリング業務での外国人技能実習生の受け入れ・育成規模の拡大、グランドハンドリング事業の将来的な海外展開のためのノウハウの習得、共同運営による海外人材の育成を目指すものであります。

(2) 株式取得の相手会社の概要

①名称	MacroAsia Airport Services Corporation
②所在地	フィリピン・マニラ市
③代表者の役職・氏名	Joseph T. Chua
④事業内容	グランドハンドリング業務
⑤資本金	125,000,000フィリピンペソ
⑥設立年月日	1997年9月

(3) 株式取得の時期

2019年11月29日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した株式の数	普通株式	250,001株
②取得価額		2,344百万円
③取得後の持分比率		20.0%

(5) 支払資金の調達

自己資金

(孫会社株式の売却)

当社の子会社である株式会社NKSホールディングは、2019年11月5日付で株式譲渡契約を締結し、日本空港サービス株式会社の株式30%を、MACに売却いたしました。

(1) 株式売却の目的

MASCORPとの資本業務提携を目的としております。

(2) 譲渡する相手先の名称

MacroAsia Corporation

(3) 売却の時期

2019年12月6日

(4) 当該孫会社の名称、事業内容

①名称	日本空港サービス株式会社
②事業内容	グランドハンドリング業務

(5) 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額

①売却前所有株式数	24,000株
②売却する株式の数	7,200株
③売却後の持分比率	70.0%
④売却価額	1,825百万円

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	154,015	36,980	27,989	218,985	—	218,985	—	218,985
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	760	1,268	75	2,105	210	2,315	△2,315	—
計	154,776	38,248	28,065	221,091	210	221,301	△2,315	218,985
セグメント利益	11,564	2,030	927	14,522	△35	14,487	△4,352	10,134

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,352百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,395百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に実施したBEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.を株式取得により子会社化したことによる企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、複合ソリューション事業におけるのれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	163,751	36,957	36,100	236,809	—	236,809	—	236,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	576	1,203	74	1,854	956	2,810	△2,810	—
計	164,328	38,161	36,175	238,664	956	239,620	△2,810	236,809
セグメント利益	10,942	2,292	667	13,903	9	13,912	△4,626	9,286

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,626百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,608百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.の株式取得

2018年10月2日に行われたBEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.の株式取得について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、無形固定資産に242百万円、繰延税金負債に39百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんは760百万円から202百万円減少し、558百万円となりました。